

やまがた

議会だより



56号 平成29年
5月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ 春のやまがた観光物産フェア／岐阜駅内 アクティブG

Contents

第1回定例会		P2・P3
常任委員会報告		P3～P5
一般質問		P5～P8
特別委員会中間報告		P9・P10

議会報告会		P10・P11
第2回(6月)定例会予定		P12
議会活動日誌		P12

第1回定例会

平成29年第1回定例会を、2月27日から3月17日までの19日間の会期で開催しました。

初日は、条例案件9件、予算案件12件、その他の案件5件の提案説明が行われました。

3月6日は、議案の質疑を行い、所管の委員会に付託、8日に総務産業建設委員会、9日に厚生文教委員会を開催し、慎重に審議しました。

14日と15日は、7人の議員が市政について一般質問を行いました。

17日は、委員長報告・質疑・討論・採決を行い、全議案議決後、閉会しました。

議決結果は次のとおりです。

第1回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
報 告 案 件	報第1号	山県市国民保護計画の変更について	—	—
条 例 案 件	議第1号	山県市個人情報保護条例等の一部を改正する条例について	可決	賛成多数
	議第2号	山県市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第3号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第4号	山県市税条例等の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第5号	山県市振興券支払基金条例について	可決	全会一致
	議第6号	山県市青波福祉プラザの設置及び管理に関する条例の廃止について	可決	全会一致
	議第7号	山県市介護保険条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第8号	山県市小口融資条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第9号	山県市伊自良キャンプ場の設置及び管理に関する条例の廃止について	可決	全会一致
予 算 案 件	議第10号	平成28年度山県市一般会計補正予算(第4号)	可決	全会一致
	議第11号	平成28年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
	議第12号	平成28年度山県市介護保険特別会計補正予算(第4号)	可決	全会一致
	議第13号	平成29年度山県市一般会計予算	可決	賛成多数
	議第14号	平成29年度山県市国民健康保険特別会計予算	可決	全会一致
	議第15号	平成29年度山県市介護保険特別会計予算	可決	全会一致
	議第16号	平成29年度山県市後期高齢者医療特別会計予算	可決	全会一致
	議第17号	平成29年度山県市簡易水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第18号	平成29年度山県市農業集落排水事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第19号	平成29年度山県市公共下水道事業特別会計予算	可決	全会一致
	議第20号	平成29年度山県市高富財産区特別会計予算	可決	全会一致
	議第21号	平成29年度山県市水道事業会計予算	可決	全会一致

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
その他の案件	議第22号	電子情報処理による戸籍事務の委託に関する協議について	可決	全会一致
	議第23号	相互救済事業の委託について	可決	全会一致
	議第24号	山県市青波福祉プラザの指定管理者の指定期間の変更について	可決	全会一致
	議第25号	山県市都市計画マスタープランの一部改定について	可決	全会一致
	議第26号	市道路線の認定について	可決	全会一致

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町 祥江	加藤 裕章	古川 雅一	加藤 義信	郷 明夫	操 知子	村瀬 誠三	福井 一徳	山崎 通	吉田 茂広	上野 欣也	石神 真	武藤 孝成	藤根 圓六
議第1号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－	○	○	○
議第13号	可決	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	－	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長(上野欣也)は採決には加わらない。

常任委員会報告

総務産業建設委員会

主な質疑

議第1号

Q 山県市個人情報保護条例等の一部を改正する条例は、山県市独自の利用はしないという選択肢はあるのか。

A 独自利用しない選択肢は、ありません。

議第2号

Q 介護相談員と健康相談員の違いは。

A 介護相談員は、市民が介護サービスを利用しているような場合に相談を受ける、いわゆる市民が対象です。健康相談員は職員の健康状態について相談を受けるシステムで、目的も対象も異なっています。

議第10号

Q 振興券の支払基金繰出金の243万3千円が未換金となっていますが、未請求なのか、未使用なのか。

A 交付をされて忘れていた場合、交付され使用したが、店舗で紛失された場合、もしくは請求を



忘れている場合もあります。要因の追跡も把握もしていませんが、せっかく交付をしたものです。大切に使用いただくよう適宜啓発したいと考えています。



まちづくり振興券取扱店に
掲示しています

議第13号

Q 耐震性防火水槽は、今後随時追加していくということだが、これは、どれぐらい必要なものなのか。

A 平成28年度から5年間の計画です。平成29年度は有線テレビの敷地内、平成30年度は富岡公民館の敷地内、平成31年度は高富小学校、平成32年度は伊自良中学校を予定しています。それぞれ指定避難場所となっております。必要と考えます。

Q 消防が広域化になった場合でも、耐震性防火水槽は、市が負担していくものなのか。

A 現在、19基しかありませんので、今後、広域化になっても年1基ずつ市が新設していく計画です。

Q 防災倉庫備蓄品の非常食の入替と処分の仕方は。

A 食糧が5年、水が10年の耐用年数があり、入替は、古いものから、地域の防災訓練での利用や総合防災訓練の炊き出しで使っています。

Q 商工会スタンプラリー事業補助金の事業内容と評価は。

A 指定店舗で500円以上の利用で1スタンプ押印され、8店舗のスタンプをためると商工会で、先着1500人まで1000円の振興券と交換できます。期間は8月上旬から11月末ですが、1ヵ月ほど終了しています。抽選会もあり、平成27年度は、特賞がユニバーサルスタジオの入場券と新幹線切符を5組(10人)、1等が32型テレビ2人など、盛りだくさん用意されました。地元商工会の発展に寄与しています。

Q 交通安全対策事業のミラー設置工事で、曇り防止型カーブミラーへの変更の検討は。またどのくらいの予算が必要か。

A 変更の検討は必要に応じてします。従来型の径80cmは6万

6700円、曇り防止型カーブミラーは9万円です。

Q インターが出来たときのアクセス道路として、この予算で十分という考えになるのか。

A 農免道路をアクセス道路として位置づけ整備をしています。交付金事業で実施していますが、充当率も非常に低い値になっており、予算的にも非常に厳しい状況です。インター開通の影響を考えると他の道路整備も当然検討する必要があります。まずは、農免道路を最優先で、あわせて河川も整備を進めたいと考えます。

Q 農免道路の開通後は、大型車が通行できるよう地元との調整はできているか。

A 農免道路は、地域の生活道路で、現在は大型車が通行止めになっています。改良後は、大型車両が通行可能になると考えますが、その点も含め地元説明会等で説明をしています。

採決の結果、付託された議第1号と議第13号については賛成多数で、議第2号、議第3号、議第5号、議第8号から議第10号、議第20号、議第23号、議第25号、議第26号は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

厚生文教委員会

主な質疑

議第10号

Q 小学校の空調整備工事(エアコン)の内容及び稼働時期は。

A 教室数は、86教室に設置を予定しています。小学校の規模がそれぞれ違うことから、工事期間に差ができませんが、子どもたちの学習環境をよくするためにできるだけ早い時期に設置します。

議第13号

Q 子育て支援日本一PRポスター掲載内容及び掲示場所は。

A 3歳児以上の保育料無料化等、子育て日本一の取り組みを紹介して山県市を広くPRしていく内容を掲載する予定です。ポスターの掲示場所としては、駅等の公共施設や、ショッピングセンター等の商業施設を考えています。

Q 体験型保育事業の目的及び市民へのメリットは。

A 子育て中の親、若年層(中学生・高校生・大学生・未婚の社会人)、高齢者等を対象として、地域での子育て支援に関するセミナーの開催及び同セミナーの参加者を対象とした「体験型保育」を実施

施します。市民へのメリットは、世代間交流を通して得られるノウハウ、次世代を担う若年層の子育てに関する考え方を市の子育て施策に反映していくことです。

Q 子どもげんきはうすの工事内訳は。

A 物置の設置工事と駐車場の整備でタイヤブロックを補修する工事です。



子どもげんきはうす

Q 子どもホットとカード事業と減額の内容は。

A ホットとカードに書かれた番号に直接電話をすることで、子どもが先生や保護者に相談しにくいことを相談できる事業です。平成28年度は全校生徒に配付していましたが、平成29年度は新生入生のみ配付のため減額になります。

Q 市シルバー人材センター補助金を増額する理由とは。

A 同法人が行っている「ワンコインサービス」(500円で30分間の軽作業の請負)は、事務手数料に当たる部分がなく、事務費も全て同法人が負担しており、ワンコインサービス事業の運営が厳しい状況です。高齢福祉施策の重要な一部を担っており、サービスを維持していくために市の支援が必要と考え増額します。

Q 無形民俗文化調査研究事業費の概要は。

A 平成27年度から3年間の事業であり、平成29年度は最終年度となります。市内で調査された報告内容を冊子にまとめ、各種講座や研修会の場において、地域の伝承芸能やふるさとの良さを後世に伝承していくために調査報告書を活用します。

Q 家屋評価システムの権利購入事業の詳細は。

A 現場に行き、図面や問取りに基づき評価をする評価システムの権利を5年間分一括購入し運用します。

議第15号

Q 地域支援事業における、生活支援体制整備事業費の内容は。

A 在宅での介護を支援していくために、「住み慣れた地域で生活

が続けられる」よう、地域で活躍していくボランティアを育成するための生活コーディネートターを配置し、高富・伊自良地域、美山地域にて活動をします。

議第24号

Q 青波福祉プラザでの指定管理事業がなくなること、市民への影響は。

A 青波福祉プラザ廃止に伴い、指定管理者NPO法人は、平成29年4月から事務所を「みやまジョイフル倶楽部」に移転し、業務は、佐野にある喫茶店において引き続き高齢者支援に関わる事業等を実施されます。

移転に伴う利用者への事前説明をされており、利用される市民への影響はありません。



移転先のみやまジョイフル倶楽部

採決の結果、付託された議第4号、議第6号、議第7号、議第10号から議第19号、議第21号、議第22号、議第24号は全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

平成29年第1回定例会

一般質問

General Question

7人の議員が登壇し、市政を問う



郷 明夫 議員

市政における市民第一主義について

問 市政を推進していく上で市民第一主義が基本。他の多くの市で既に市民の利便性向上のため実施されている次の4点について質問します。

- ① 期日前投票所を2階から1階に移すべき。
- ② 市役所の全課を対面式の着座による市民接遇を。
- ③ マイナンバーカード所有者がコンビニでの各種証明書入手をできるシステムの導入の見通しは。行政効率化を図れる本カードの普及に市職員が先導的な役割を。
- ④ 補正予算1億6500万円の内、大半の1億2100万円の地方創生拠点整備事業「伊自良湖リノベーション」の観光振興施策について市民に情報提供する立場から予算策定経緯を。

答

① 本庁舎の期日前投票所は2階にありますが、問題なく機能しています。1階に移動することで、職員の増員、PC設備等の設定が必要となり、休憩スペースが使用不能になるなど総合的に判断して、当面はこのまま2階に設けます。

② 想定しうる来庁者の種別、属性、応対時間の長短など様々な要素を検討、勘案し、熟慮を重ね、現在の方式に落ち着いています。今後も適宜適切な行政運営に努めます。

③ コンビニ交付の、経費を見積もったところ、1件あたり7万円程度と予想されますので、導入には慎重にならざるを得ない状況です。職員のマイナンバーカード取得は、市独自の利用を考えているので、職員の判断に任せています。

④ 本事業は、補助率2分の1、残額は補正予算債が活用できる魅力的なものです。交流人口増加を目指すため「まち・ひと・しごと総合戦略」に策定済みの施策で申請し採択されました。今後、市総合計画や総合戦略に策定している各種施策の周知にも努めます。



加藤裕章 議員

災害対応について

問

高病原性鳥インフルエンザへの対応について、検証結果と対応策の見直しは。また、検証結果を踏まえて今後のあらゆる災害対応にどう生かすのか。

答

地元説明会を早期に開催でき住民の皆様が安心していただけました。

また、県の防疫班等の受け入れ・輸送体制を時間内に整えることが出来ました。反面、県との連携や資機材の準備が滞りました。情報伝達の手段の確立と一部職員に負担の掛からない体制の見直しが課題です。

災害対応と並行して出来る限り早急に通常業務を立ち上げる必要があること、介護や看護の必要な家族を養っていたり、被災してしまうなど職員が個別に抱える事情もあります。大規模災害時の対応で職員から自殺者や心身ともに疲労困憊な状態に陥る者を出さないため、市外からの応援部隊投入も前提に適切な業務ローテーションが組めるような工夫をします。

歴史観光まちづくりについて

問

土岐氏の最後の拠点があった古城山は、全国に発信するに値する魅力があると考え、観光戦略として、広域連携や受け入れる体制づくりを、市民へは機運を醸成するような施策は。

答

地域経済の活性化という視点だけではなく、交流人口の増加という面からも、今後ますます広域連携の観光戦略が重要になってくると考えています。そのため、歴史や観光などの多様な視点により、それを「点」ではなく「線」や「面」として考え、連携の取れそうな自治体を模索しながら推進します。

市民の機運醸成については、地域の歴史や魅力を研究している人たちの力をお借りしたり、市内の様々な製造業者も含めて連携していくことが欠かせないものと考えられます。

今後、早い段階での国の交付金の活用も視野に入れ、施策の検討を進めます。



加藤義信 議員

「がん」対策について

問

全国で5大がん検診の受診率アップに向けて、勧奨・再勧奨（コール・リコール）などの施策が後押しし受診率がアップしたとの報道もある中、本市においての今後の、がん検診受診率、目標達成に向けての取り組みは。

答

受診勧奨は、広報やホームページ等に掲載したり、家庭訪問、自治会や団体への周知等色々な機会を通じて行います。

アクティブ+10（プラステン）事業では、検診受診を必須条件とし、検診の受診動機となるようにします。

日曜日にがん検診と特定健診を同日受診できるようにし、大腸がん検診は、集団検診と医療機関での個別検診との選択にしています。新しく、胃レントゲン検査に加え、胃内視鏡検査を追加し、胃カメラ巡回検診車による集団検診と医療機関による個別検診を導入し、受診しやすい環境づくりに努めます。

「がん」教育について

問

児童生徒の、今後の成長と健康を守り、がんに対する正しい知識を高める観点から、「がん教育」を推進するには教育委員会の役割は重要です。児童生徒への心の配慮はもとより、本市としての今後の取り組みは。

答

「がん教育」を進めるに当たっては、「地域や家庭、学校の実態」を丁寧にとらえ、その実態を外部講師とも共有するなど、児童生徒に十分配慮することが大切です。

今後の取り組みとして、保健主事や養護教諭等の研修の機会を使っ、これまでの取り組みに加え、国や県の取り組みの成果を地域や家庭、学校の実態に合わせて活用するよう働きかけるなど、「がんに関する教育」の目標を踏まえた実践を進めるよう働きかけていきます。さらに、関係機関等とも連携して適切な外部講師を確保したり、「がん」について家庭での話題とし、日頃からがんになりにくい生活習慣づくりを心がけたりするなど、外部講師等を活用しつつ、保護者と一体となって「がんに関する教育」の推進に平成29年度から取り組んでいきたいと考えています。



村瀬誠三 議員

森林・林業における 将来展望について

問

市の面積の84%が森林であるが、それを活かした施策が必要である。地域環境を守るための保安林の確保。森林を活かした利活用などの今後の方針を示してほしい。また植林から50年以上経過している建築材の利用方針は、どのように考えているのか。

答

「森林のもつ多面的機能」は、木材生産などの物質生産機能のほか水源涵養機能、文化レクリエーション機能などがあり、なかでも木材を生産するという機能は特に重要なものであると思います。市は育林推進事業費補助金の増額、植栽の支援も新規追加し、森林の整備に努めるほか、山岳遊歩道等を整備し、文化的な利活用もできるよう努めます。

50年以上経過の建築材利用については、建築材、チップ材が中心になりますが、議員発言のCLT(直交集成板)工法での活用についても調べてみます。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のその後について

問

まちづくりに大きな影響を与える「まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、市に大きな課題を突き付けられている。学識経験者の意見を聞くことや大学等のコラボレーションも必要であるが、責任ある施策と地域住民の意見を取り入れることが最も大事であると思われる。

今後の進め方について、どのように考えているのか。

答

学識経験者等からの意見は、多様な視点、特に外部目線からの意見として参考にすることも多々あり、そうした意見を取り入れ決定していくのは、自己決定と自己責任の下、市民です。

本市は、現在、4つの大学法人と包括的な連携協定を結んでおり、これらのコラボレーション等も模索しながら、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に策定している重要施策を推進し、人口減少社会においても持続的な発展を遂げられるような地域づくりを目指していきます。



操 知子 議員

市民に身近な市役所づくり

問

①建設要望における件数、現場確認の対応件数と割合、要望者の形態割合。

②市民座談会の現状。

③インフラ不良箇所通報メールシステム導入の検討。

ケガや事故を未然に防ぐためには、道路や公園遊具の不良箇所に於ける積極的な通報が必要。市民からの煩わしさがなく、早急な情報提供や事前確認、災害における写真による情報把握が可能。特別な技術やシステム開発、ランニングコストが不要のため、現在の委託業者でよい。窓口を広げるべき。

【参考】栃木県大田原市 予算13万／開始より7ヵ月13件通報】

答

①平成27年度、全体で931件の年間要望件数に対して、現場確認の対応件数は929件。残りの2件は現場確認が不要なケースですから、確認の必要なのは100%現場対応をしています。要望者の割合は、自治会等の市民団体が76%。残り24%が個人です。

②市民座談会は、自治会連合会と共催で平成20年度に6会場520人を集めて始めましたが、平成28年度は191人の参加に留まっています。市民座談会への参加者増の取り組みは様々行っており、効果的な方法が見つからないのが現状です。



市民座談会の様子

③市民が不良箇所に気付いた際に、速やかに情報が担当課に通報されるシステムは市民サービスに有効です。しかし、情報を直接受けることにより、不良箇所の詳細な位置や状況および通報された人の意見や考え方が反映された対策が実施できる現状の対応を今後も継続し、通報メールシステムは研究を進めていきます。



福井一徳 議員

公共交通網形成計画（素案）について

問

計画の素案には自治会連合会会長との意見交換会を開催したとあるがどのような内容か。また事前に自治会でどのような意見集約をされたのか。デマンド予約システムの導入費用の概要はいくらか。過去に市長はデマンド型交通の事業者確保は行うと答弁があったが、その後の状況や事業者確保の見通しはどうか。

答

自治会連合会長との意見交換会は、市街地循環線や岐阜大学病院ルートの新設等、多様な意見の集約は困難との認識の下、個人の意見として伺った認識です。主な意見は、岐阜大学病院へのルート新設が多く、市街地循環線等の運行方式は結局的な意見となっていない。デマンド予約システムの一般的な経費は、初期費用約50万円、運営費年約100万円と聞いています。今後「より多くの利用者の利便性を高める」という考えの下、将来を見据えた持続可能な地域公共交通づくりを目指し、仮にデマンド方式を採用する場合は、運行できる事業者確保を目指すなど、様々な課題について検討していきます。

児童養護施設移転問題について

問

児童福祉法は「すべての児童は等しくその生活を保障され愛護される」権利を定め、行政はその責務があるがその認識はどうか。施設の佐賀地区への移転に対する反対署名運動やその文言の撤回要請の動きもあるが、市が把握する正確で詳細な事実関係について尋ねる。また今後の施設移転への市としての対応はどのようなにするのか。

答

市は児童福祉法の規定により、児童が心身ともに健やかに育成されるよう児童福祉に関する業務を行っている認識しています。施設移転については、平成28年9月26日に地元自治会から署名簿とともに「児童養護施設移転反対に関する陳情書」の提出を受け、平成29年2月27日には移転反対の署名文書に異議のある団体から、署名文書に一部不適切な表現があるとして、その撤回と署名された人の削除を求める要求を受けています。今後は、施設が地域社会の一員として地元の理解を得られるよう、根拠強い説明をお願いするとともに、地域住民の意向などの把握に努め、県との情報共有を図っていききたいと考えています。



寺町祥江 議員

地方創生加速化交付金に係る5つの事業について

問

それぞれの事業の契約期間が、3月24日までとなっている。これまでに行われてきた内容、その成果はどのようなか。また、平成29年度以降の事業にどのように繋げていく考えか。

答

シティプロモーションでは、本市の認知度のため名古屋市内に広報分室設置と本市職員の指導等。観光プロモーションでは、様々なテーマでの本市訪問や「山県ベイス」での情報発信等。観光フロントエリア市場化では、本市のモニタリングツアーや市外の朝市参加、「春のやまがた観光物産フェア」開催等。田園移住支援では、市内の職場見学ツアーや就労体験等を実施し、空家等活用計画は、計画素案が間もなくできる見込みです。

その成果は、国費活用目標は達成できる見込みですが、実質的な効果は中長期的に見守る必要があり、今後もより効果的な施策については、平成29年度の「地方創生推進交付金」の活用を視野に入れ、粘り強く継続していきます。

山県市イクボス宣言について

問

イクボス宣言後の取り組みについて、その内容と効果は。また、保育士の勤務環境も改善が急務。園長会と連携し、園長がイクボス宣言できる対策・体制をとっていただきたい。

答

平成28年7月に市の幹部と小中学校の校長会と合同で「イクボス宣言」を行い、市では毎週水曜日の「ノー残業デー」に加え、毎月19日を「ワークライフバランス推進デー」（定時退庁日）として全職員へ周知したほか、新たに2つの研修を実施しました。

また、教育委員会では校長会と連携して学校スリム化プロジェクトを進め、業務のスリム化や勤務時間の縮減、働き方の改善に取り組んできました。このような取り組みを数値で測ることは困難ですが、先ずは、客観的に自分を見つめ直す機会を得たこと、仕事にどう向き合うのか自分の姿勢を考えることができました。保育園の「イクボス宣言」については、基本的に職場環境の充実を図り、学校と同じような形で園長が認識をもつよう宣言していききたいと考えています。

特別委員会中間報告

少子化・定住促進対策特別委員会

本委員会は、人口減少に対応すべく、実効ある少子化対策と定住促進を図るための方策の調査・研究をしました。

第1回を平成28年6月23日に開催し、正副委員長を互選により選出しました。

第2回を8月3日に開催し、平成28年度の年間計画は、人口減少対策、定住促進対策、具体的な活用策と課題に取り組むことと、視察研修を挙げました。

第3回を9月5日に開催し、所管課に、空家対策、移住定住・空家活用支援事業、空家登録制度「空家バンク」、児童館等の事業・指定管理、Uターン奨励金、小規模校のあり方や現状を聞きました。

第4回を12月21日に開催し、行政視察研修の感想や市に対する提案・要望として、今後の方針を協議しました。

第5回を2月3日に開催し、恵那市で行政視察を行いました。

恵那市役所の子育て支援では、児童館の運営内容・状況等、各子育て世代包括支援センターの運営内容・状況等、転入者と地域住民(親子共)との交流、イベント例、飯地歌舞伎等伝承文化の継続・継承の方法を質問し説明を受けました。

飯地振興事務所では、有償運

送「いいじ、里山バス」を開始する前の問題点等、この事業の経緯と運行補助金の積算根拠及び見通し、家用自動車で有償運送の導入によるタクシ業者との協議、運転手確保、飯地地域と行政との今日までの経緯と問題点、『町内どこでも』の利用者0人の理由、運行車両の台数と軽車両の必要性、事務所のある飯地コミュニティセンターの経緯と運営方法、自主運行バスの事務業務の形態及び移住定住促進対策(空家対策事業)で特徴ある施策について質問し、きめ細かい説明を受けました。



飯地振興事務所：「いいじ、里山バス」について質問

現在の日本社会の全国津々浦々における問題点であり、過疎周辺地域の人口減少対策、若い世代の確保、雇用の場の創出と地域社会の維持が必要である。住む人達の地域護持の意識と意欲及び老若男女を交えたリーダーづくりが何より必要であることを恵那市研修で再確認し、これからの委員会活動に生かしたいと思いました。

第6回を2月14日に開催し、委員会の取り組みと、委員会としての意見について審議しました。

(文責 藤根 圓六)

まちづくり特別委員会

平成28年6月の定例会において、委員7人による「まちづくり特別委員会」の設置が決まりました。

(仮称)高富インターチェンジの完成を間近にして、その後のまちづくりについて、市の担当課とも協議しながら全部で8回に及ぶ会議と1回の視察をしてきました。

特に人口減少化が到来する中、大きくテーマを「優良企業の誘致」「地元産業への支援と雇用の創出」「公共交通体系の整備」に絞って、意見交換をしました。地元企業との話し合いは有意義で、「出来れば地元で事業の拡大をしていきたい」との意向ですが、色々な問題が山積していることも明らかになってきました。その課題等については以下の通り要約しました。

【中間報告】

『優良企業の誘致』

- ・地域に愛され、積極的に社会貢献できる企業の誘致
- ・研究施設、物流産業、農業法人なども視野に入れる
- ・候補地に対し、環境インフラの整備を図る

『地元産業への支援と雇用の創出』

- ・誘致する企業に対し、優位性のある税制対応など積極的にPRする
- ・地元企業が拡充・定着するには、

十分な敷地や環境が整っていないところがある。企業ニーズを把握し、要望について検討・努力する国や県の補助金を有効的に利用して「新商品開発」「販路拡大」事業に取り組み企業体質の強化を図る一次産業、二次産業、三次産業だけでなく、六次産業化の推進を図る

・山県市全体のイメージアップを図るよう強力な広報戦略を行う

『公共交通体系の整備』

・情報不足による早計な議論や憶測に注意をし、確かな情報収集に務める

・今あるバス拠点や整備場について、必ず市内に確保されるようにする

・近隣市や関係団体と十分な連携を図る

(文責 村瀬 誠三)



管内企業視察

議会改革特別委員会

本委員会は、議会活動の充実・強化及び透明性を目指した、議会制度の改革に対する調査・研究をしました。

第1回を平成28年6月23日に開催し、正副委員長を互選により選出しました。

第2回を8月8日に開催し、平成28年度の年間計画として、政務活動費等議員報酬を含めた他市の状況を基に「議員活動のあり方」と「議会報告会の開催」の2点の目標を掲げました。

第3回を9月9日に開催し、「議会報告並びに意見交換会」の、報告内容・日程・役割等を協議、決定しました。

今年度で3回目となる議会報告並びに意見交換会を、10月6日に美山中央公民館、10月11日に富岡公民館、10月14日に伊自良中央公民館において開催し、活動報告と市民との意見交換を行い、山県市への定住・空き家バンクの利用・河川環境・企業誘致・地域おこし協力隊についての意見を聞くことができました。

アンケートでは、「議会での問題が多岐にわたるため、議論が難しい。もう少し絞れないか。」「重要な課題について時間がかかってもやってほしい。」などの意見がありました。

また、「少子化問題」「過疎対策」

「鳥獣被害対策」など広く知らせてほしいと言う要望もありました。更に、「市民が今、必要と思っていることが聞けて良かった。」「議会活動に期待します。」などの評価もありました。

(詳細は、議会だより55号及び本号10、11ページをご覧ください。)

第4回を10月21日に開催し議会報告並びに意見交換会での意見交換とアンケートのまとめや反省を行いました。

第5回を12月5日に開催し、議会だよりに掲載する内容について審議しました。

今後議会基本条例を基に、審議を重ね、議会報告並びに意見交換会のより充実した継続と、議会の透明化を進め、努力を続けていきたいと考えています。

(文責 郷 明夫)



議会報告会(伊自良会場)

第3回 議会報告会

議会改革特別委員会

平成28年10月に、議会報告会を市内3会場で開催しました。

前回(議会だより55号)に引き続き、市民から出された質疑及び議員応答の概要を報告します。

各会場における質疑応答の概要

〔美山会場〕

Q 栗畑の遊休地を探しているが、農地バンクのようなものがあり、市が間に入っていただけだとありがたい。

A 担当課に伝えます。

A 〔行政〕農地バンクというのは整備していません。ただ、栗畑を探しているのであれば、個別に栗組合などに接触する機会を設けます。

Q 企業誘致は、もっと大胆に行う。PRしないと今までの状態と変わらない。大企業だけでなく、小企業や個人業者も呼び寄せて、金を落としてもらえよう。なことを振興してもらいたい。

A 現在9カ所を企業誘致場所として選定しており、その内、地権者から了解を得ているのは4カ所です。企業誘致すると、体

質強化していない地元企業は雇用の場をとられてしまうことになり、ちょうどいいバランス、接点はどこかを精査して考えていきます。

Q 〔議員〕市は外からいろんな人に来ていただいて交流人口が増え、結果的に定住人口につながるよう力を入れているが、外から来て住んでいただくことに対して、どのように考えていますか。

A 〔参加者〕美山地域は、新しく入る人に対して排他的なところがあるように思われる。地元の行事や消防団に入ると打ち解けられるが、消防にも入らないと難しい面があるのではないかと。

A 〔参加者〕地元で溶け込むのは本人の姿勢だと思うので、積極的に地元で溶けこむ人が大勢来ていただければ活性化すると思う。

A 〔議員〕田舎に住みたい人は若い人たちのグループを持っているので、そういう人たちと地域に住む人たちとの付き合いを密にすることが地域おこしに大事だと思っています。

A 〔参加者〕溶け込め溶け込めというが、一方で自治会のあり方が旧態依然としていると感じる。地域の住民の意識改革も必要と思う。

〔高富会場〕

Q 特別委員会は市民に知らせているのか。開催日を知らせて参加できる方法を考えていただきたい。

A 特別委員会の開催日は知らせていませんので、今後、市のホームページ等を活用した情報提供を検討します。(市ホームページに掲載開始)

Q テレビで竜巻注意報が頻繁に出るが、近辺に頑丈な建物は消防署くらいしかない。住民の生命の安全確保についていい方法を考えていただきたい。

A 竜巻対策は今までなかったが、鉄筋の建物であれば対応できるのではないかと思います。危機管理における避難所の周知を図っていきます。

Q 一般質問の放映を実況中継でやってもいいのにか。

A 予算・番組編成の関係もあり、現在の録画中継で行うことにしています。

Q 〔議員〕三重県の一部の市議会では、通年制として、議長の招集でいつでも開催できる制度をとっていますが、通年制の導入についてどう思われますか。

A 〔参加者〕通年制は一つの選択肢ではあるが、しっかり議論をしていただきたい。

〔伊自良会場〕

Q 下水道料金は高いのではないのか。高富と伊自良と比較して料金はどのくらい違うのか、数字で示していただきたい。

A 一般会計から公共下水道へは5億1千万円余りを、農業集落排水へは3億3千万円(平成27年度決算)余を毎年繰り入れて事業を行っています。特に、公共下水道では、接続率の向上を図りながら運営改善がされるものと考えます。伊自良地域の接続率は81.2%、高富地域では40.4%(平成28年3月31日現在)となっています。

A 〔行政〕高富・伊自良とも基本料金2千円、超過料金50㎡まで150円、50㎡から100㎡まで160円、100㎡以上170円で設定されています。

Q 選挙の投票所に市からパソコンを持ってみえるが、前日の夜に自宅に持って帰り、次の日に持ってくる聞いた。内規で決まっているそうだが、個人データが入っているものを盗まれたらどうするのか。危機管理をどのように考えているのか。

A 〔行政〕選挙の投票所は、必ず規定されている時間に開所しなければなりません。当日の早朝に投票所へ到着し確実に開所させるため、前日に情報媒体を含む

めた選挙資材を投票所事務の責任者に渡すことにしています。

なお、情報媒体の持ち出しについては、山県市情報セキュリティポリシーに規定されている情報セキュリティ実施手順書の電子媒体運搬手順に沿って行います。

また、パソコンは、パスワード設定、データ暗号化による情報の保護対策により、第三者への情報漏えい防止措置が施されており、仮に盗難時にも個人データが漏洩することはありません。

アンケートの取りまとめから

美山・高富・伊自良の3地域で、議会報告会を開催し、各地域で真剣な議論が進められ、それぞれの地域性に富んだ質問・要望を受け、地域を良くしたいとの思い溢れる意見交換が行われた。

参加者は、平成27年度より16人増加し、各会場における質疑以外にもアンケートにより感想・意見も受けた。

中身は、「議会での問題が多岐にわたるため、議論が難しい。もう少し絞れないか。」「資料を詳細に読まないで、よくわからない。」「重要な課題は時間がかかってもらってほしい。」「といった内容の意見で、より分かりやすい説明を希望されているようだ。

そして、「少子化問題」「過疎対策」「鳥獣被害対策」「一人住まいの安全対策」「地域おこし協力隊への今後の取り組み」「介護施設の状況など、広く知らせてほしい。」といった意見も、市のより一層の発展のため、そして、暮らしやすい地域になるよう真剣に考えられ、期待を寄せていただいているものと感じられた。

また、「大変に有意義な会でした。」「市民が今、必要と思っていることが聞けて良かった。」「議会活動に期待します。」といった意見に、議会報告並びに意見交換会により充実した継続と、議会活動へのご理解をいただいていると思う、市議会として誠心誠意、努力を続けていかなければならないと感じた。



議会報告会(高富会場)

※〔行政〕は、議会報告並びに意見交換会以後に行政から徴収した回答です。

議会活動日誌

1月

5日(木) 議会報編集委員会
8日(日) 山県市成人式
消防団出初式

16日(月) 議会報編集委員会
31日(火) 岐阜県市議会議長会議

2月

2日(木) まちづくり特別委員会
3日(金) 少子化・定住促進対策特別委員会
10日(金) 都市計画審議会
14日(火) 少子化・定住促進対策特別委員会
議員協議会
15日(水) まちづくり特別委員会
岐北衛生施設利用組合議会

21日(火) 議会運営委員会
22日(水) 全員協議会
議会報編集委員会
27日(月) 第1回定例会本会議 開会
議会改革特別委員会

3月

1日(水) 議会運営委員会
議員協議会
3日(金) 少子化・定住促進対策特別委員会
6日(月) 本会議(質疑)
議員協議会
7日(火) 議会改革特別委員会
8日(水) 総務産業建設委員会
9日(木) 厚生文教委員会

14日(火) 本会議(一般質問)
15日(水) 本会議(一般質問)
議会運営委員会
17日(金) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
18日(土) 第13回やまがたジョギング大会
26日(日) 消防入団式
31日(金) 議会報編集委員会

テレビ放映の お知らせ



平成29年第2回定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」を
チャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 6月30日(金) 正午~CCN12
7月 2日(日) 17時~CCN122
(サブチャンネル)

編集後記

3月は補正予算と平成29年度当初予算
等について、14人の議員のうち、多くが
一般質問するなど、慎重審議し、原案の
とおり可決されたところです。

財政の状況が厳しい山県市においては
市民に正しい情報を伝え、効率的な市政
運営を目指していくことが、より求めら
れます。その意味からも、議会報の一層
の充実を図っていきます。

(文責 郷 明夫)

編集委員

委員長 吉田 茂広
副委員長 村瀬 知子
委員 加藤 義信
郷 明夫
村瀬 誠三

平成29年第2回(6月) 議会定例会予定

6月 8日(木)	本会議(提案説明)
6月14日(水)	本会議(質疑)
6月15日(木)	総務産業建設委員会
6月16日(金)	厚生文教委員会
6月20日(火)	本会議(一般質問)
6月21日(水)	本会議(一般質問)
6月23日(金)	本会議(委員長報告・ 討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
※傍聴の受付は、住所・氏名の記入のみです。
※日程を変更することもありますので、事前に
議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。